

2017年3月期第2四半期 決算説明資料

2016年10月28日
神奈川中央交通株式会社



一般旅客自動車運送事業

乗合業においては、9月に愛甲石田駅南口～歌川循環線の運行を開始し、利便性の向上を図りました。また、藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅～富士急ハイランド・河口湖駅線および町田駅・橋本駅～富士急ハイランド・河口湖駅線の運行が通期寄与したことに加え、法人契約に基づく学生輸送を新規に開始したことなどにより増収となりました。

貸切業においては、神奈中観光㈱が旅行会社などへ積極的な営業活動に努めたことにより新規取引先を開拓したことに加え、増車が寄与し増収となりました。

乗用業においては、高齢者や子育て世代の多様化するニーズに対応するため、前期より開始した外出時の付添いや観光案内などを行う「さぼーとタクシー」のサービスの利用が順調に推移しましたが、全体としては稼働が減少し減収となりました。なお、6月に神奈中サガミタクシー㈱が、茅ヶ崎地区にて女性乗務員によるカラフルなタクシー「Candy Cab」の運行を開始し新たなお客様の獲得に努めました。また、女性乗務員が働きやすい環境づくりが認められ、国土交通省より「女性ドライバー応援企業」に認定されました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は303億8千4百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は原油価格の大幅な下落に伴う燃料費の減少などにより27億4千1百万円（前年同期比10.6%増）となりました。



9月より運行を開始した歌川循環線(愛甲石田駅南口)



富士急ハイランド・河口湖駅線

不動産事業

分譲業においては、平塚市めぐみが丘ならびに5月より新規に宅地分譲を開始した藤沢市大庭の販売が順調に推移したことなどにより増収となりました。また、新築分譲マンションについては、伊藤忠都市開発㈱と共同事業で行っている「クレヴィア戸塚」の販売が順調に推移するとともに、小田急不動産㈱およびセコムホームライフ㈱と共同事業で行う「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売開始に向けて、9月にモデルルームをオープンしました。

賃貸業においては、7月に賃貸施設「スーパーホテル戸塚駅東口」が開業し、新たに賃貸を開始したほか、昨年8月および9月より開始した岩手県金ケ崎町の太陽光発電所の売電収入が通期寄与しましたが、一括賃貸していた「厚木第一ビル」の解約により減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は25億9千6百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、「相模原中央ビル」のリニューアルに伴う修繕費の増加などにより営業利益は8億5千7百万円（前年同期比30.2%減）となりました。



7月に開業した賃貸施設「スーパーホテル戸塚駅東口」



新型モデル「メルセデス・ベンツ Eクラス」

自動車販売事業

自動車販売事業においては神奈川三菱ふそう自動車販売㈱にて、既存のお客様に対する営業活動を強化したことなどによりトラックの販売台数が大幅に増加しました。なお、9月には戸塚支店において、従来7ストールであった整備ラインを14ストールに増設するとともに、最新式の整備機器を導入した整備工場が完成し、全面リニューアルが完了しました。また、神奈中相模ヤナセ㈱にて、7月にモデルチェンジを行った「メルセデス・ベンツ Eクラス」や前期より販売を開始した「メルセデス・ベンツ GLCクラス」などの新型モデルの投入により新車の販売が順調に推移するとともに、メーカー認定中古車の在庫を豊富に取り揃えお客様の多様なニーズにお応えしたことにより、中古車の販売も好調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は147億4千9百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、トラックの販売台数の増加に伴う仕入原価増により営業利益は1億4千4百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

その他の事業

情報サービス業においては(株)神奈中情報システムにて、グループ内企業向けの経理システムの代替に加え、グループ外のバス事業者向けダイヤシステムや運行システムなどの販売が好調に推移し増収となりました。

商用車架装業においては横浜車輛工業(株)にて、トラック全体の底堅い代替需要により、カブラ架装や自動車関連部品の販売が増加し増収となりました。

流通業においては(株)神奈中商事にて、原油安の影響による燃料販売単価の下落や、タクシー車両のハイブリッド車化などによるオートガス販売の減少などにより減収となりました。

飲食・娯楽業においては、4月に「らーめん花樂下瀬谷店」、8月に「箱根そば茅ヶ崎店」、9月には「ドトールコーヒーショップ立場イトーヨーカドー店」および「TSUTAYA平塚真土店」をリニューアルするなどお客様満足度の向上に努めましたが、前期に「ミスタードーナツMrMax町田多摩境ショップ」を閉店したことなどにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で訪日外国人旅行者が減少するなか、客室をリニューアルするなど稼働率の向上を図りましたが、料飲部門でお客様が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は145億3千4百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は8億8千2百万円（前年同期比19.6%増）となりました。



横浜車輛工業(株)におけるカブラ架装
(シャシに取り付けられた状態)



リニューアルを行った「らーめん花樂下瀬谷店」

連結損益計算書 (1)

単位: 百万円

	2017年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減	摘要	2017年3月期 第2四半期期初予想 (2016年4月公表値)	増減
売上高	57,278	55,996	1,282 (2.3%)	その他の事業 +328 自動車販売事業 +249	55,000	2,278 (4.1%)
営業利益	4,560	4,792	△ 232 (△ 4.9%)	一般旅客自動車運送事業 +262 不動産事業 △371、自動車販売事業 △221	3,540	1,020 (28.8%)
経常利益	4,562	4,617	△ 54 (△ 1.2%)	営業外収益 +13 営業外費用 △163	3,450	1,112 (32.2%)
特別利益	279	497	△ 217 (△ 43.8%)	受取補償金 △210	130	149 (115.3%)
特別損失	328	114	214 (187.4%)	固定資産除却損 +165	320	8 (2.6%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,039	3,082	△ 43 (△ 1.4%)		2,010	1,029 (51.2%)
1株当たり 四半期純利益	49.28円	49.98円	△ 0.70円		32.59円	16.69円
減価償却費	2,833	2,693	139			
EBITDA	7,393	7,486	△ 92	※営業利益+減価償却費		

売上高

その他の事業は、情報サービス業においてシステム開発が好調に推移するとともに、商用車架装業もトラック全体の底堅い代替需要により、カプラ架装や自動車関連部品の販売が増加し増収。

自動車販売事業は、輸入車販売においてモデルチェンジなどにより新車の販売が順調に推移するとともに、中古車の販売も好調に推移し増収。

営業利益

不動産事業における「相模原中央ビル」のリニューアルに伴う修繕費の増加や、自動車販売事業における仕入原価増などにより減益。

経常利益

営業利益の減少により減益

特別利益

1	固定資産売却益	1 2 3百万円	車両売却益等
2	補助金	1 4 7百万円	乗合バス購入補助金等

特別損失

1	固定資産除却損	1 8 4百万円	自動車販売事業の整備工場リニューアル工事に伴う除却損等
2	固定資産圧縮損	1 3 4百万円	補助金による圧縮損

連結貸借対照表

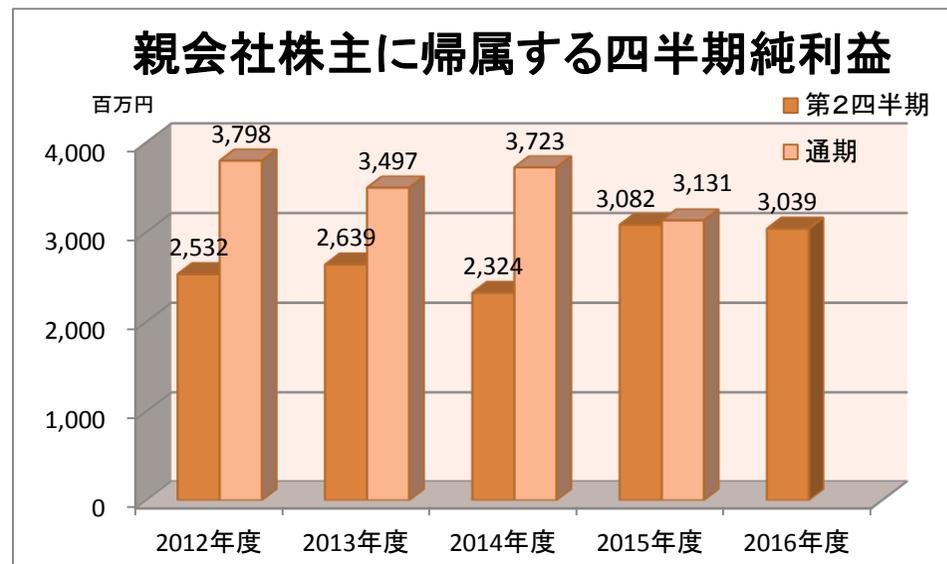
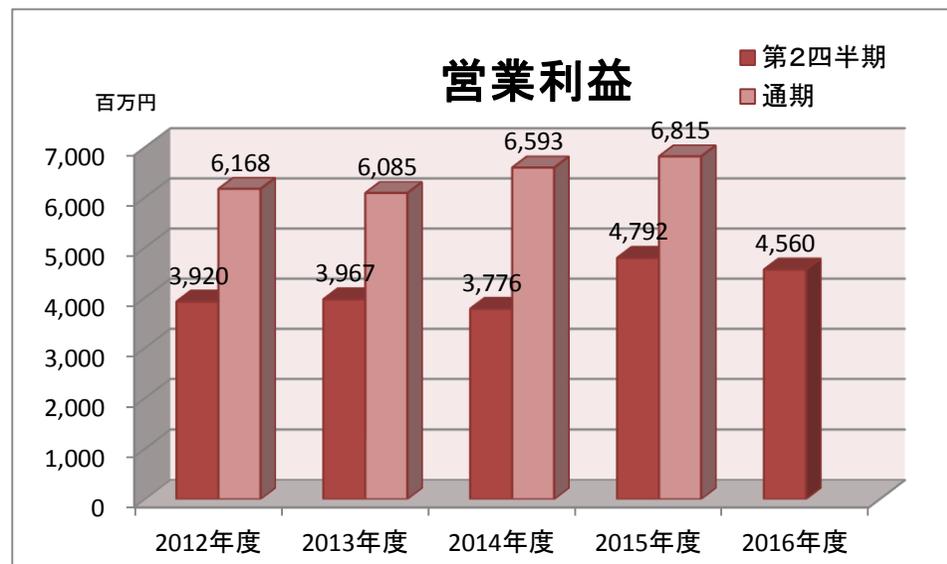
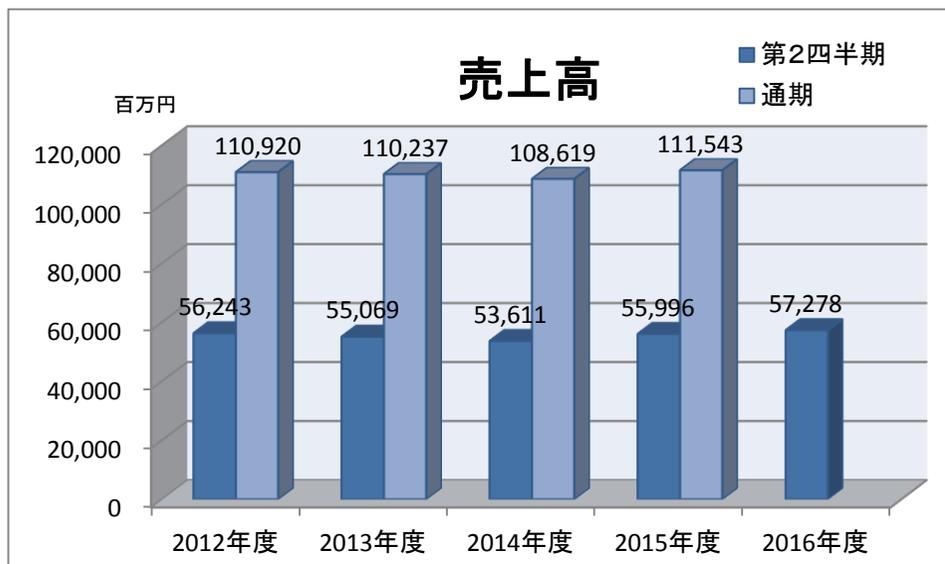
単位:百万円

	2017年3月期 第2四半期	2016年3月期	増減	摘要
流動資産	20,030	19,347	682 (3.5%)	商品及び製品 +753 受取手形及び売掛金 △363
固定資産	125,154	125,450	△ 296 (△ 0.2%)	建物及び構築物 +1,615 投資有価証券 △1,595、車両運搬具 △258
資産合計	145,184	144,798	386 (0.3%)	
流動負債	44,896	40,909	3,987 (9.7%)	短期借入金 +3,625
固定負債	50,566	56,066	△ 5,500 (△ 9.8%)	長期借入金 △4,945
負債合計	95,463	96,975	△ 1,512 (△ 1.6%)	
純資産合計	49,721	47,822	1,898 (4.0%)	利益剰余金 +2,823 その他有価証券評価差額金 △1,110
負債純資産合計	145,184	144,798	386 (0.3%)	

1株当たり純資産額	743.27円	714.04円	29.23円	
自己資本比率	31.6%	30.4%	1.2P	
有利子負債残高	50,346	51,667	△ 1,320	

単位：百万円

	2017年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減	摘要
営業キャッシュ・フロー	6,175	4,723	1,452 (30.7%)	未払消費税等の増減額 +1,515
投資キャッシュ・フロー	△ 4,087	△ 2,939	△ 1,147 (△ 39.0%)	固定資産の取得による支出 △1,414
財務キャッシュ・フロー	△ 1,927	△ 2,448	520 (21.2%)	長期借入れによる収入 △5,000 長期借入金の返済による支出 +5,776
現金及び現金同等物の増減額	160	△ 664	824 (124.2%)	
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,275	1,716	558 (32.6%)	



単位：百万円

	2017年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減	摘要	2017年3月期 第2四半期期初予想	増減
売上高	30,384	30,361	23 (0.1%)	乗合業 +134 貸切業 +48 乗用業 △159	30,450	△ 65 (△ 0.2%)
営業利益	2,741	2,478	262 (10.6%)	乗合業 +238 貸切業 △20 乗用業 +45	1,860	881 (47.4%)

【対前年】

売上高は、乗用業において稼働が減少したものの、乗合業における輸送人員の増加や、貸切業における増車による稼働の増加ならびに単価が増加したことなどにより増収。

営業利益は、上記増収に加え燃料費が減少したことなどにより増益。

※参考 乗合業輸送人員

単位：百万人

	2017年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減率	摘要
定期外	93	93	△ 0.3%	
定期	32	31	2.6%	
合計	125	125	0.5%	

単位：百万円

	2017年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減	摘要	2017年3月期 第2四半期期初予想	増減
売上高	2,596	2,581	14 (0.6%)	分譲業 +55 賃貸業 △41	2,590	6 (0.2%)
営業利益	857	1,228	△ 371 (△ 30.2%)	分譲業 +5 賃貸業 △376	790	67 (8.5%)

【対前年】

分譲業においては、平塚市めぐみが丘ならびに藤沢市大庭の宅地分譲の増加などにより増収増益。

賃貸業においては、「厚木第一ビル」の賃貸借契約変更に伴う減収や、「相模原中央ビル」のリニューアルに伴う修繕費の増加などにより減収減益。

単位：百万円

	2017年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減	摘要	2017年3月期 第2四半期期初予想	増減
売上高	14,749	14,499	249 (1.7%)	商用車販売 △248 輸入車販売 +497	13,960	789 (5.7%)
営業利益	144	366	△ 221 (△ 60.4%)	商用車販売 △233 輸入車販売 +12	270	△ 125 (△ 46.3%)

【対前年】

商用車販売において、既存のお客様に対する営業活動を強化したことなどによりトラックの販売台数が増加したものの、バスの販売台数が減少したことや、仕入原価が増加したことなどにより減収減益。

輸入車販売においては、モデルチェンジなどにより新車の販売が順調に推移するとともに、中古車の販売も好調に推移し増収増益。

※参考 新車販売台数

単位：台

	2017年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減
トラック	1,113	982	131
バス	111	143	△ 32
輸入車	268	212	56

単位：百万円

	2017年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減	摘要	2017年3月期 第2四半期期初予想	増減
売上高	14,534	14,205	328 (2.3%)	流通業 △295 情報サービス業 +305 商用車架装業 +286	14,200	334 (2.4%)
営業利益	882	738	144 (19.6%)	情報サービス業 +65 商用車架装業 +65	660	222 (33.8%)

【対前年】

流通業において燃料販売単価の下落やオートガス販売の減少があったものの、情報サービス業や商用車架装業が好調に推移したことなどにより増収増益。

2017年3月期の業績予想

単位:百万円

	2017年3月期 業績予想	2016年3月期	増減	摘要
売上高	112,700	111,543	1,156 (1.0%)	不動産事業 +1,123
営業利益	6,210	6,815	△ 605 (△ 8.9%)	一般旅客自動車運送事業 △738
経常利益	5,920	6,425	△ 505 (△ 7.9%)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,300	3,131	168 (5.4%)	
1株当たり当期純利益	53.51円	50.78円	2.73円	

売上高

単位:百万円

	2017年3月期 業績予想	2016年3月期	増減	摘要
一般旅客自動車運送事業	60,090	59,479	610 (1.0%)	乗合業 △54、貸切業 +172、乗用業 +492
不動産事業	6,300	5,176	1,123 (21.7%)	分譲業 +1,006、賃貸業 +116
自動車販売事業	29,410	29,446	△ 36 (△ 0.1%)	商用車販売 △376、輸入車販売 +340
その他の事業	29,040	28,653	386 (1.3%)	情報サービス業 +633、商用車架装業 △322

営業利益

単位:百万円

	2017年3月期 業績予想	2016年3月期	増減	摘要
一般旅客自動車運送事業	2,430	3,168	△ 738 (△ 23.3%)	乗合業 △783、貸切業 +65、乗用業 +20
不動産事業	1,990	1,795	194 (10.8%)	分譲業 +144、賃貸業 +19
自動車販売事業	530	484	45 (9.5%)	商用車販売 +31、輸入車販売 +4
その他の事業	1,310	1,390	△ 80 (△ 5.8%)	商用車架装業 △92

(参考) 個別業績予想

単位:百万円

	2017年3月期 業績予想	2016年3月期	増減	摘要
売上高	53,700	52,753	946 (1.8%)	分譲売上の増
営業利益	3,310	3,757	△ 447 (△ 11.9%)	減価償却費の増
経常利益	3,200	3,639	△ 439 (△ 12.1%)	
当期純利益	2,180	2,482	△ 302 (△ 12.2%)	
1株当たり当期純利益	35.37円	40.25円	△ 4.88円	

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【問い合わせ先】

神奈川中央交通株式会社

総務部

TEL 0463-22-8800